

令和6年度普通会計決算状況

人口		面積		66 km ²	市町村類型		特例市		春日部市	12		
国勢調査	R2年	229,792人	人口密度	R2年	3,482人	産業構造						
	27年	232,709人		27年	3,526人							
	増加率	▲1.3%	人口集中地区人口	R2年	202,390人			区分	第1次	第2次	第3次	
住基人口	R7.3.31	229,367人	R7.3.31世帯数	113,564世帯		就業人口	R2年	1,154人	22,446人	77,052人		
	R6.3.31	230,380人					国調	1.1%	22.3%	76.6%		
	増加率	▲0.4%					27年	1,325人	25,122人	79,247人		
区分		令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	区分		指數等						
歳入総額 A		96,424,932	94,441,705	令和6年度交付税種地区分		II-8						
歳出総額 B		93,631,854	90,592,365	基準財政需要額		40,427,330千円						
歳入歳出差引額 (A-B) C		2,793,078	3,849,340	基準財政収入額		27,770,288千円						
翌年度へ繰り越すべき 財源 D		348,571	616,649	標準財政規模		48,266,444千円						
実質収支 (C-D) E		2,444,507	3,232,691	財政力指数		0.703						
単年度収支 F		▲1,377,504	1,074,076	実質収支比率		6.7%						
積立金 G		161	2,485	義務的経費比率		51.7%						
繰上償還金 H		0	0	実質公債費比率		2.5%						
積立金取り崩し額 I		982,731	1,512,506	将来負担比率		34.2%						
実質単年度収支 (F+G+H-I) J		▲2,360,074	▲435,945	地方債現在高		72,386,869千円						
区 分	職員数 (人)	平均年齢 (歳)		1人当たり 給料月額 (円)	市町村税の内訳							
一般職員		1,037	41.0	321,155	区 分		決算額(千円)		構成比 (%)			
教育公務員	31	45.9	404,577	市民税	個人		12,322,893		42.0			
消防職員	285	38.0	311,799		法人		1,725,397		5.9			
技能労務職員	3	56.6	342,067	固定資産税		11,816,220		40.3				
臨時職員				軽自動車税		500,926		1.7				
合計	1,356	40.5	321,142	市たばこ税		1,557,941		5.3				
一部事務組合加入状況		会計別決算状況 (公営企業会計を除く)		特別土地保有税		0		0.0				
埼玉県市町村総合事務組合 (消防災害補償・退職手当)		入湯税		1,266		0.0						
埼葛斎場組合		都市計画税		1,405,638		4.8						
利根川栗橋流域水防事務組合		計		29,330,281		100.0						
江戸川水防事務組合		市町村税徴収率 (実質徴収率)										
埼玉県都市ポートレース企業団												
彩の国さいたま人づくり広域連合												
埼玉県後期高齢者医療広域連合												

※ 普通会計とは、決算統計等において全国の自治体の決算を統一的に比較するための会計区分で、一般会計、土地取得特別会計、西金野井第二土地区画整理事業特別会計の一部及び看護専門学校特別会計の合計のため、一般会計決算額とは異なります。

※ 資料中の計数について、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

(単位：千円)

歳入内訳					歳出内訳(目的別)				
区分	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	人口1人当たり額 (円)	区分	決算額	構成比 (%)	人口1人当たり額 (円)	一般財源
地方税	29,330,281	31.0	▲ 1.5	127,875	議会費	412,355	0.5	1,798	412,331
地方譲与税	515,036	0.5	▲ 4.3	2,245	総務費	8,048,621	8.9	35,091	5,807,741
利子割交付金	14,565	0.0	34.7	64	民生費	43,155,395	47.6	188,150	22,102,440
配当割交付金	277,074	0.3	40.3	1,208	衛生費	8,176,117	9.0	35,647	5,998,620
株式等譲渡所得割交付金	397,758	0.4	73.1	1,734	労働費	29,396	0.0	128	26,527
地方消費税交付金	5,348,305	5.7	5.1	23,318	農林水産業費	426,996	0.5	1,862	301,554
自動車取得税交付金	0	0.0	▲ 100.0	0	商工費	1,037,155	1.1	4,522	742,752
自動車税環境性能割交付金	111,062	0.1	14.0	484	土木費	7,906,819	8.7	34,472	4,663,325
法人事業税交付金	375,953	0.4	12.7	1,639	消防費	3,420,389	3.8	14,912	2,586,574
地方特例交付金等	1,281,408	1.4	389.3	5,587	教育費	11,039,303	12.2	48,129	7,308,710
地方交付税	13,043,190	13.8	10.6	56,866	災害復旧費	0	0.0	0	0
(普通)	12,657,041	13.4	10.9	55,182	公債費	6,939,819	7.7	30,256	6,939,717
(特別)	386,114	0.4	0.1	1,683	諸支出金	0	0.0	0	0
(震災復興)	35	0.0	▲ 74.8	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
交通安全対策特別交付金	19,887	0.0	▲ 3.8	87					
分担金及び負担金	242,679	0.3	▲ 15.2	1,058					
使用料及び手数料	1,198,047	1.3	▲ 1.1	5,223					
国庫支出金	20,082,209	21.3	3.9	87,555					
県支出金	6,575,985	7.0	8.8	28,670					
財産収入	71,401	0.1	71.8	311					
寄附金	170,524	0.2	27.6	743					
繰入金	3,342,009	3.5	17.9	14,571					
繰越金	2,775,263	2.9	▲ 35.9	12,100					
諸収入	2,302,881	2.4	10.1	10,040					
地方債	6,966,188	7.4	▲ 40.9	30,371					
合計	94,441,705	100.0	▲ 2.1	411,749	合計	90,592,365	100.0	394,967	56,890,291
歳出内訳(性質別)								経常一般財源収入	
区分	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	人口1人当たり額 (円)	一般財源	うち経常一般財源	経常収支比率 (%)	区分	決算額
人件費	12,607,103	13.9	6.0	54,965	11,870,258	11,438,644	23.1	地方税	27,608,784
(うち職員給)	9,016,157	10.0	6.0	39,309	8,456,860			地方譲与税	515,036
扶助費	27,293,626	30.1	5.5	118,996	9,849,667	6,810,788	13.7	利子割交付金	14,565
公債費	6,939,819	7.7	▲ 1.0	30,256	6,939,717	6,939,717	14.0	配当割交付金	277,074
物件費	14,621,512	16.1	▲ 0.4	63,747	11,906,912	10,783,715	21.8	株式等譲渡所得割交付金	397,758
維持補修費	1,624,239	1.8	0.3	7,082	1,451,690	1,451,690	2.9	地方消費税交付金	5,348,305
補助費等	7,104,038	7.9	▲ 6.7	30,972	4,809,423	2,877,368	5.8	自動車取得税交付金	0
繰出金	9,986,950	11.0	8.5	43,541	8,408,399	7,182,805	14.5	自動車税環境性能割交付金	111,062
貸付金	252,740	0.3	▲ 0.1	1,102	0	0	0.0	法人事業税交付金	375,953
投資及び出資金	318,667	0.3	0.2	1,389	318,667			地方特例交付金等	1,281,408
積立金	551,220	0.6	30.9	2,403	359,790			地方交付税	12,657,041
前年度繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0			交通安全対策特別交付金	19,887
普通建設事業費	9,292,451	10.3	▲ 37.0	40,514	975,768			使用料・手数料	137,660
(うち補助事業)	1,985,516	2.2	58.3	8,657	96,360			財産収入	1,500
(うち単独事業)	6,570,793	7.3	▲ 47.9	28,648	857,266			諸収入	285,558
(うちその他)	736,142	0.8	▲ 15.6	3,209	22,142			合計	49,031,591
災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0				
失業対策事業費	0	0.0	0.0	0	0			減収補てん債特例分	0
								臨時財政対策債	543,488
								経常一般財源収入に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えた額	49,575,079
合計	90,592,365	100.0	▲ 3.2	394,967	56,890,291	47,484,727	95.8		

※ 経常収支比率は、経常一般財源収入に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えた率です。